

多摩市の取組状況について

(第8回)

総務部人事課

平成28年4月に制定された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(以下、「女性活躍推進法」という)第17条により、特定事業主は女性の職業選択に資する情報を定期的に公開するよう義務付けられています。多摩市女性活躍推進支援特定事業主行動計画の策定より第8回目の情報公開となりますが、本資料は策定にあたり状況把握・課題分析を行った項目を一部更新してまとめています。また、過去3年分のデータと比較し、多摩市の取り組み、目標達成までの進捗などを分かりやすく掲載しています。

多摩市の目標（達成年度：令和7年度）

①職員の女性割合
50%

②係長級の女性職員割合
40%

③課長級以上の女性職員割合
20%

令和5年度 多摩市女性活躍推進支援特定事業主行動計画資料（常勤・会計年度任用職員データ一覧）

1 常勤・会計年度任用職員データ一覧

(1) 多摩市職員数

	常勤職員					
	女性			男性		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
年度						
対象職員数（4月）	374人	371人	371人	470人	484人	470人
採用割合（4月）	61.8%	42.4%	71.0%	38.2%	57.6%	29.0%
職員割合（4月）	44.1%	43.4%	44.1%	55.4%	56.6%	55.9%

	会計年度任用職員 専門スタッフ					
	女性			男性		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
年度						
対象職員数（4月）	127人	131人	130人	35人	34人	39人
職員割合（4月）	78.4%	79.4%	76.9%	21.6%	20.6%	23.1%
採用割合（4月）	46.2%	80.0%	68.2%	53.8%	20.0%	31.8%

	通年補助スタッフ					
	女性			男性		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
年度						
対象職員数（4月）	253人	252人	253人	30人	30人	35人
職員割合（4月）	89.4%	89.4%	87.8%	10.6%	10.6%	12.2%
採用割合（4月）	80.0%	86.4%	79.2%	20.0%	13.6%	20.8%

(2) ワーク・ライフ・バランス関係

	常勤職員					
	女性			男性		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
年度						
継続勤務年数（平均）	17.0年	16.5年	16.1年	16.1年	16.0年	15.7年
育児休業取得率	100%	100%	100%	44.8%	57.1%	75.0%
出産支援休暇取得率 （男性常勤職員のみ）	—	—	—	73.3%	100.0%	100.0%
育児参加休暇取得率 （男性常勤職員のみ）	—	—	—	76.7%	88.9%	100.0%

※再任用、会計年度任用職員は1年毎の任用

	常勤職員（再任用含む）								
	女性			男性			全体		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
年度									
月ごとの超過勤務状況	11.9時間	11.6時間	11.4時間	15.1時間	14.1時間	14.4時間	14.5時間	13.0時間	13.0時間

	会計年度任用職員 専門スタッフ					
	女性			男性		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
年度						
育児休業取得率	100%	100%	100%	0%	0%	0%

	会計年度任用職員 通年補助スタッフ					
	女性			男性		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
年度						
育児休業取得率	0%	0%	0%	0%	0%	0%

2 内訳

(1) ① 対象職員数割合（常勤職員）

	女性			男性		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
事務系（一般事務、社会福祉士等）	43.9%	43.0%	43.5%	56.1%	57.0%	56.5%
	295人	294人	293人	377人	389人	380人
技術系（土木・建築・電気技術等）	13.9%	11.8%	12.3%	86.1%	88.2%	87.7%
	10人	9人	9人	62人	67人	64人
専門系（保健師、保育士等）	95.8%	97.1%	97.1%	4.2%	2.9%	2.9%
	68人	67人	68人	3人	2人	2人
技能労務系（作業員、用務員等）	3.4%	3.7%	4.0%	96.6%	96.3%	96.0%
	1人	1人	1人	28人	26人	24人
合計	44.3%	43.4%	44.1%	55.7%	56.6%	55.9%
	374人	371人	371人	470人	484人	470人

(1) - ② 4月採用割合 (常勤職員)

	女性			男性		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
事務系 (一般事務、社会福祉士等)	52.9%	27.3%	58.1%	32.4%	45.5%	25.8%
	18人	9人	18人	11人	15人	8人
技術系 (土木・建築・電気技術等)	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	12.1%	3.2%
	0人	0人	0人	2人	4人	1人
専門系 (保健師、保育士等)	8.8%	15.2%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	3人	5人	4人	0人	0人	0人
合計	61.8%	42.4%	71.0%	38.2%	57.6%	29.0%
	21人	14人	22人	13人	19人	9人

(1) - ③ 4月採用割合 (会計年度任用職員)

	女性			男性		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
専門スタッフ	46.2%	80.0%	68.2%	53.8%	20.0%	31.8%
	6人	4人	15人	7人	1人	7人
通年補助スタッフ	80.0%	86.4%	79.2%	20.0%	13.6%	20.8%
	16人	19人	19人	4人	3人	5人
合計	66.7%	85.2%	73.9%	33.3%	14.8%	26.1%
	22人	23人	34人	11人	4人	12人

(2) - ① 育児休業取得率 (常勤職員) (括弧内人数は取得者/対象者)

	女性			男性		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
事務系	100%	100%	100%	46.2%	63.6%	73.3%
	9人	15人	12人	(12/26人)	(7/11人)	(11/15人)
技術系 (土木・建築・電気技術等)	100%	0%	0%	50%	33%	80%
	1人	0人	0人	(1/2人)	(1/3人)	(4/5人)
専門系 (保健師、保育士等)	0%	100%	100%	0	0	0%
	0人	1人	3人	(0/1人)	0人	0
合計	100%	100%	100%	44.8%	57.1%	75.0%
	10人	16人	15人	(13/29人)	(8/14人)	(15/20人)

(2) - ② 育児休業取得率 (会計年度任用職員) (括弧内人数は対象者)

	女性			男性		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
専門スタッフ	0%	100%	0%	0%	0%	0%
	0人	2人	0人	0人	0人	0人
通年補助スタッフ	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	100%	100%	0%	0%	0%	0%
	0人	2人	0人	0人	0人	0人

(2) - ③ 育児休業取得期間の分布状況 (常勤職員)

	女性								
	事務系			技術系			専門系		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
～1年以内	30.0%	0.0%	0.0%	35.3%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	5.0%
	3人	0人	0人	6人	0人	0人	8人	0人	1人
～2年以内	60.0%	10.0%	0.0%	52.9%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	5.0%
	6人	1人	0人	9人	0人	0人	6人	0人	1人
～3年	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	10.0%	0.0%	10.0%
	0人	0人	0人	1人	0人	1人	2人	0人	2人
合計	90.0%	10.0%	0.0%	94.1%	0.0%	5.9%	80.0%	0.0%	20.0%
	9人	1人	0人	16人	0人	1人	16人	0人	4人
	男性								
	事務系			技術系			専門系		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
～2週間以内	7.7%	7.7%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
	1人	1人	0人	1人	1人	0人	0人	2人	0人
～1ヶ月以内	38.5%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	20.0%	6.7%	0.0%
	5人	0人	0人	2人	0人	0人	3人	1人	0人
～1年以内	46.2%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	53.3%	6.7%	0.0%
	6人	0人	0人	5人	0人	0人	8人	1人	0人
合計	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	11.1%	0.0%	73.3%	26.7%	0.0%
	12人	1人	0人	8人	1人	0人	11人	4人	0人

(3) - ① 出産支援休暇・育児参加休暇 (括弧内人数は取得者/対象者)

	出産支援休暇			育児参加休暇		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
事務系	69.2%	100%	100%	73.1%	93.3%	100%
	(18/26人)	12人	13人	(19/26人)	(14/15人)	13人
技術系 (土木・建築・電気技術等)	100%	100%	100%	33.3%	67.0%	100%
	3人	3人	3人	(1/3人)	(2/3人)	3人
専門系 (保健師、保育士等)	1人	—	—	1人	—	—
	1人	—	—	1人	—	—
合計	73.3%	100%	100%	76.7%	88.9%	100%
	(22/30人)	15人	16人	(23/30人)	(16/18人)	16人

(3) - ② 出産支援休暇・育児参加休暇 合計取得日数の分布状況

	合計取得日数 (最大7日)		
	2年度	3年度	4年度
5日未満	43.3%	26.7%	18.8%
	13人	4人	3人
5日以上	56.7%	73.3%	81.3%
	17人	11人	13人
合計	—	—	—
	30人	15人	16人

(4) 月ごとの超過勤務状況（平均）

	女性			男性		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
事務系	12.4時間	11.7時間	11.8時間	16.2時間	16.0時間	15.8時間
技術系（土木・建築・電気技術等）	7.1時間	7.1時間	5.7時間	11.9時間	12.0時間	14.7時間
専門系（保健師、保育士等）	10.7時間	12.6時間	10.8時間	4.5時間	3.5時間	7.9時間
技能労務系（用務員、調理員等）	0.2時間	0.0時間	0.0時間	0.4時間	0.6時間	0.4時間
全体	11.9時間	11.6時間	11.4時間	15.1時間	14.1時間	14.4時間

3 年次有給休暇取得状況

	女性			男性			全体		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
常勤職員	13.0日	13.8日	14.7日	13.2日	14.5日	15.3日	13.1日	14.2日	15.0日
年間取得5日未満の職員数	30人	30人	22人	36人	42人	30人	66人	72人	52人

4 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

	全体数			うち女性職員数			女性職員割合		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
部長級	18人	16人	16人	0人	0人	1人	0.0%	0.0%	6.3%
課長級	61人	63人	64人	15人	15人	15人	24.6%	23.8%	23.4%
合計	79人	79人	80人	15人	15人	16人	19.0%	19.0%	20.0%

※上記の他、平成28年度より部長職の上に健幸まちづくり政策監を配置（女性）

5 係長級に占める女性職員の割合

	全体数			うち女性職員数			女性職員割合		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
係長級	172人	166人	169人	53人	46人	47人	30.8%	27.7%	27.8%

7 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間及び上限を超えた職員数（常勤職員のみ）
 ※管理職の超過勤務時間の算出は超過勤務申請の入力ではなく、退勤時間から遡って算出しています。

【令和2年度】（一般職）

月	右記以外の部署		他律的業務の比重が高い部署		全体
	一人あたり	月45時間超	一人あたり	月100時間以上	合計
4月	15.7時間	41人	29.2時間	1人	18.4時間
5月	13.4時間	31人	23.0時間	0人	15.3時間
6月	16.2時間	45人	23.0時間	2人	17.5時間
7月	13.5時間	24人	19.4時間	0人	14.7時間
8月	12.1時間	16人	17.2時間	2人	13.2時間
9月	13.9時間	30人	19.6時間	3人	15.1時間
10月	15.9時間	45人	19.5時間	2人	16.7時間
11月	12.0時間	21人	16.2時間	2人	12.9時間
12月	11.2時間	14人	15.1時間	0人	12.0時間
1月	5.7時間	0人	7.3時間	0人	6.0時間
2月	12.2時間	14人	16.4時間	0人	13.1時間
3月	17.3時間	60人	24.5時間	1人	18.9時間

【令和2年度】（管理職）

月	右記以外の部署		他律的業務の比重が高い部署		全体
	一人あたり	月45時間超	一人あたり	月100時間以上	一人あたり
4月	32.4時間	17人	48.9時間	0人	34.7時間
5月	27.0時間	12人	37.4時間	0人	28.4時間
6月	32.5時間	19人	39.1時間	0人	33.4時間
7月	28.3時間	13人	39.1時間	0人	29.8時間
8月	25.3時間	11人	36.5時間	0人	27.3時間
9月	30.0時間	13人	43.9時間	0人	32.5時間
10月	25.8時間	9人	43.1時間	0人	28.9時間
11月	26.4時間	9人	39.9時間	0人	28.8時間
12月	23.0時間	5人	36.9時間	0人	25.5時間
1月	23.1時間	8人	34.7時間	0人	25.2時間
2月	23.2時間	9人	41.5時間	0人	26.4時間
3月	27.8時間	12人	41.8時間	0人	30.3時間

【令和2年度 他律職場と指定された部署】

企画政策部：企画課（統計係）、施設保全課、秘書広報課（秘書係）、財政課
 市民経済部：課税課（市民税係）、※経済観光課（商工観光担当）
 子ども青少年部：子育て支援課
 健康福祉部：障害福祉課
 教育部：教育指導課、※教育振興課（教育ICT係）
 選挙管理委員会事務局
 （※8月1日を指定日として追加指定された職場）

【令和3年度】（一般職）

月	右記以外の部署		他律的業務の比重が高い部署		全体
	一人あたり	月45時間超	一人あたり	月100時間以上	合計
4月	13.8時間	28人	25.9時間	1人	16.3時間
5月	11.6時間	18人	21.0時間	0人	13.6時間
6月	14.2時間	30人	25.9時間	5人	16.7時間
7月	14.6時間	33人	22.4時間	4人	16.2時間
8月	10.2時間	16人	15.5時間	0人	11.3時間
9月	11.5時間	25人	15.5時間	0人	12.4時間
10月	13.5時間	33人	15.1時間	3人	15.1時間
11月	11.1時間	17人	17.9時間	0人	12.5時間
12月	10.7時間	13人	17.9時間	0人	12.2時間
1月	11.6時間	20人	18.2時間	0人	13.0時間
2月	10.8時間	13人	17.5時間	0人	12.2時間
3月	13.7時間	41人	25.0時間	0人	15.9時間

【令和3年度】（管理職）

月	右記以外の部署		他律的業務の比重が高い部署		全体
	一人あたり	月45時間超	一人あたり	月100時間以上	合計
4月	26.7時間	6人	33.8時間	0人	28.0時間
5月	24.8時間	6人	28.1時間	0人	25.4時間
6月	26.8時間	9人	41.4時間	1人	29.4時間
7月	23.8時間	7人	31.5時間	0人	25.2時間
8月	22.2時間	3人	26.4時間	0人	23.0時間
9月	23.8時間	6人	25.8時間	0人	24.1時間
10月	22.7時間	6人	36.2時間	0人	25.2時間
11月	24.4時間	7人	26.1時間	0人	24.7時間
12月	24.3時間	7人	30.6時間	0人	25.4時間
1月	20.5時間	3人	24.4時間	0人	21.2時間
2月	23.8時間	8人	27.7時間	0人	24.5時間
3月	28.1時間	7人	34.0時間	0人	29.2時間

【令和3年度 他律職場と指定された部署】

企画政策部：施設保全課、財政課
 市民経済部：課税課（市民税係）、経済観光課（商工観光担当）
 くらしと文化部：オリンピック・パラリンピック推進室
 子ども青少年部：子育て支援課
 健康福祉部：障害福祉課
 教育部：教育指導課
 選挙管理委員会事務局

【令和4年度】（一般職）

月	右記以外の部署		他律的業務の比重が高い部署		全体
	一人あたり	月45時間超	一人あたり	月100時間以上	合計
4月	14.2時間	32人	27.6時間	10人	17.2時間
5月	11.0時間	11人	23.3時間	2人	13.8時間
6月	12.2時間	23人	23.3時間	3人	14.7時間
7月	11.8時間	18人	19.6時間	3人	13.5時間
8月	9.4時間	11人	13.4時間	0人	10.3時間
9月	13.2時間	25人	17.7時間	0人	14.2時間
10月	13.0時間	29人	18.7時間	0人	14.3時間
11月	12.0時間	25人	16.5時間	0人	13.0時間
12月	12.1時間	20人	17.0時間	0人	13.2時間
1月	12.4時間	19人	17.3時間	0人	13.4時間
2月	12.6時間	23人	17.2時間	0人	13.6時間
3月	17.3時間	46人	25.8時間	2人	19.2時間

【令和4年度】（管理職）

月	右記以外の部署		他律的業務の比重が高い部署		全体
	一人あたり	月45時間超	一人あたり	月100時間以上	合計
4月	22.9時間	0人	24.6時間	0人	23.4時間
5月	20.6時間	0人	22.6時間	0人	21.1時間
6月	30.2時間	0人	33.4時間	0人	31.1時間
7月	22.9時間	0人	23.2時間	0人	23.0時間
8月	21.5時間	0人	17.4時間	0人	20.4時間
9月	27.2時間	0人	24.9時間	0人	26.6時間
10月	21.9時間	0人	20.7時間	0人	21.6時間
11月	24.0時間	0人	24.1時間	0人	24.0時間
12月	22.9時間	0人	21.1時間	0人	22.4時間
1月	21.7時間	0人	20.9時間	0人	21.5時間
2月	28.1時間	0人	24.8時間	0人	27.2時間
3月	32.0時間	0人	28.4時間	0人	31.0時間

【令和4年度 他律職場と指定された部署】

企画政策部：企画課、施設保全課、財政課
 市民経済部：課税課（市民税係）、経済観光課（商工観光担当）
 子ども青少年部：子育て支援課
 健康福祉部：障害福祉課
 教育部：教育指導課
 選挙管理委員会事務局

総括

女性活躍推進法の施行以来、多摩市では特定事業主行動計画で策定した方針に則り、取り組みを実施して参りました。令和3年度までは職員の超過勤務状況の減少や年次有給休暇の取得数の増加等、一定の取組効果が出ていると思われましたが、昨年度の数値と比較すると、悪化していることが分かります。また、年間での年次有給休暇取得が5日未満の職員も増加し、職員全体のワーク・ライフ・バランスの推進をより一層強めていく必要があると考えられます。

一方、育児関連休暇については昨年度も高い数値を維持しています。女性の管理的地位にある職員の割合も微増ながら良化傾向にあるため、引き続き女性活躍推進の観点からも取組みを進めていきます。